



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月27日

上場会社名 株式会社 長野銀行
 コード番号 8521 URL <https://www.naganobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 西澤 仁志
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 田原 謙治
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0263-27-3311

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	15,191	5.5	2,154	39.4	1,458	43.1
2021年3月期第3四半期	16,080	0.2	1,544	2.5	1,018	5.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,257百万円 (68.7%) 2021年3月期第3四半期 4,022百万円 (187.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	161.43	158.77
2021年3月期第3四半期	113.00	96.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,292,838	55,380	4.2
2021年3月期	1,165,410	54,597	4.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 54,933百万円 2021年3月期 54,158百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		25.00		25.00	50.00
2022年3月期		25.00			
2022年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,550	13.8	1,050	11.6	116.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は(添付資料)6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は(添付資料)6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	9,258,856 株	2021年3月期	9,258,856 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	224,073 株	2021年3月期	230,215 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	9,032,383 株	2021年3月期3Q	9,015,155 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報による判断及び予測に基づき算定したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
3. 補足情報	7
2022年3月期第3四半期決算説明資料	7
(1) 損益状況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	9
(3) 自己資本比率(国内基準)	10
(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	10
(5) 預金・貸出金等の残高(単体)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、前年同期比8億89百万円減少して151億91百万円となりました。一方、経常費用は、前年同期比14億99百万円減少して130億37百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比6億9百万円増加して21億54百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4億39百万円増加して14億58百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比1,274億28百万円増加して1兆2,928億38百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比7億82百万円増加して553億80百万円となりました。

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は、前連結会計年度末比560億88百万円増加して1兆1,075億60百万円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比110億92百万円増加して6,467億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比61億44百万円増加して3,797億24百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年11月11日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	113,242	224,566
コールローン及び買入手形	10,000	10,000
金銭の信託	1,010	1,002
有価証券	373,580	379,724
貸出金	635,608	646,700
外国為替	2,485	2,793
リース債権及びリース投資資産	12,664	13,557
その他資産	11,172	8,554
有形固定資産	9,087	8,871
無形固定資産	687	653
退職給付に係る資産	821	817
繰延税金資産	61	61
支払承諾見返	1,403	1,733
貸倒引当金	△6,414	△6,198
資産の部合計	1,165,410	1,292,838
負債の部		
預金	1,051,472	1,107,560
借入金	45,957	121,828
外国為替	—	5
新株予約権付社債	2,965	—
その他負債	6,426	4,092
賞与引当金	306	75
退職給付に係る負債	394	397
役員退職慰労引当金	7	7
役員株式給付引当金	60	60
睡眠預金払戻損失引当金	152	77
偶発損失引当金	93	89
繰延税金負債	1,572	1,529
支払承諾	1,403	1,733
負債の部合計	1,110,812	1,237,458
純資産の部		
資本金	13,017	13,017
資本剰余金	9,722	9,722
利益剰余金	26,147	27,119
自己株式	△598	△585
株主資本合計	48,288	49,273
その他有価証券評価差額金	5,721	5,546
退職給付に係る調整累計額	148	113
その他の包括利益累計額合計	5,870	5,660
新株予約権	1	1
非支配株主持分	438	445
純資産の部合計	54,597	55,380
負債及び純資産の部合計	1,165,410	1,292,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	16,080	15,191
資金運用収益	9,989	8,725
(うち貸出金利息)	5,834	5,680
(うち有価証券利息配当金)	4,123	2,921
役務取引等収益	976	1,234
その他業務収益	4,420	4,400
その他経常収益	693	831
経常費用	14,536	13,037
資金調達費用	202	134
(うち預金利息)	148	89
役務取引等費用	1,130	1,108
その他業務費用	4,771	4,139
営業経費	7,836	7,476
その他経常費用	595	178
経常利益	1,544	2,154
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	0	1
固定資産処分損	0	1
税金等調整前四半期純利益	1,544	2,153
法人税等	513	686
四半期純利益	1,030	1,467
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,018	1,458

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,030	1,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,990	△175
退職給付に係る調整額	0	△34
その他の包括利益合計	2,991	△209
四半期包括利益	4,022	1,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,010	1,248
非支配株主に係る四半期包括利益	11	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、クレジットカードの年会費について、従来は一括で収益計上しておりましたが、一定の期間に配分し期間に応じた額を収益計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高は31百万円減少し、非支配株主持分の期首残高は1百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常収益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

2022年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益状況(単体)

- 経常収益は、役務取引等収益が増加したものの、貸出金利息および有価証券利息配当金が減少したこと等により前年同期比9億74百万円減少し、112億44百万円となりました。
- コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、役務取引等利益が増加したこと、経費が減少したこと等により前年同期比2億29百万円増加し、11億49百万円となりました。
- 経常利益は、国債等関係損益(5勘定戻)および株式等損益(3勘定戻)が増加したこと、与信関係費用が減少したこと等により前年同期比6億51百万円増加し、20億46百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比4億66百万円増加し、14億円となりました。

(単位:百万円)

	2022年3月期 第3四半期 (9ヶ月間) (A)	2021年3月期 第3四半期 (9ヶ月間) (B)	対前年同期 (A-B)	2022年3月期 通期業績予想 (12ヶ月間)
経常収益	11,244	12,218	△ 974	
業務粗利益	8,557	8,773	△ 216	
資金利益	8,633	9,813	△ 1,180	
役務取引等利益	139	△ 147	286	
その他業務利益	△ 216	△ 892	676	
経費(除く臨時費用分)	7,227	7,504	△ 277	
うち人件費	3,811	3,906	△ 95	
うち物件費	2,933	3,077	△ 144	
実質業務純益	1,329	1,268	61	
コア業務純益	1,521	2,335	△ 814	
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	1,149	920	229	1,300
一般貸倒引当金繰入額	—	76	△ 76	
業務純益	1,329	1,192	137	
うち国債等関係損益(5勘定戻)	△ 191	△ 1,066	875	
臨時損益	717	204	513	
うち不良債権処理額	△ 4	145	△ 149	
うち株式等損益(3勘定戻)	315	126	189	
経常利益	2,046	1,395	651	1,450
特別損益	△ 1	△ 0	△ 1	
税引前四半期純利益	2,045	1,395	650	
四半期純利益	1,400	934	466	1,000

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 主な損益項目について、2022年3月期(通期)予想に対する進捗率は次のとおりとなっております。

コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	88%
経常利益	141%
四半期純利益	140%

<ご参考>

与信関係費用

イ 2022年3月期第3四半期累計期間(9カ月間)においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が戻入超過となりましたので、戻入超過額を臨時収益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

(単位:百万円)

	2022年3月期 第3四半期 (9カ月間)	2021年3月期 第3四半期 (9カ月間)	対前年同期比
一般貸倒引当金繰入額①	—	76	△ 76
不良債権処理額②	△ 4	145	△ 149
うち個別貸倒引当金繰入額	—	113	△ 113
貸倒引当金戻入益③	140	—	140
償却債権取立益④	0	0	0
与信関係費用 = ① + ② - ③ - ④	△ 144	221	△ 365

ロ 上記金額を臨時収益に計上しない場合は、以下のとおりとなります。

(単位:百万円)

	2022年3月期 第3四半期 (9カ月間)	2021年3月期 第3四半期 (9カ月間)	対前年同期比
一般貸倒引当金繰入額①	△ 83	76	△ 159
不良債権処理額②	△ 61	145	△ 206
うち個別貸倒引当金繰入額	△ 57	113	△ 170
貸倒引当金戻入益②	—	—	—
償却債権取立益③	0	0	0
与信関係費用 = ① + ② - ③ - ④	△ 144	221	△ 365

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示
(単体)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37	42	37
危険債権	110	99	114
要管理債権	1	2	1
合計	149	144	153
金融再生法開示債権比率	2.26%	2.22%	2.34%

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoryにより分類しております。

算出方法については、各四半期末を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

(参考) 自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

<ご参考>

部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単体)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19	21	21
危険債権	110	99	114
要管理債権	1	2	1
合計	131	123	136
金融再生法開示債権比率	1.99%	1.90%	2.09%

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は、部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

2022年3月末(予想値)	
連結自己資本比率	10.1%程度
単体自己資本比率	9.6%程度

(参考)

2021年9月末(実績値)	
連結自己資本比率	10.02%
単体自己資本比率	9.58%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

	(単位:億円)				(参考)(単位:億円)							
	2021年12月末		2020年12月末		2021年9月末							
	時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額				
うち益		うち損	うち益		うち損	うち益		うち損				
その他有価証券	3,319	77	93	15	3,562	87	110	22	3,543	83	100	16
株式	110	31	32	1	91	26	28	2	108	34	35	1
債券	1,838	19	23	3	2,051	32	34	1	1,867	22	24	1
その他	1,370	26	38	11	1,419	28	47	18	1,567	27	39	12

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(参考)(単位:億円)							
	2021年12月末		2020年12月末		2021年9月末							
	帳簿価額	含み損益		帳簿価額	含み損益		帳簿価額	含み損益				
うち益		うち損	うち益		うち損	うち益		うち損				
満期保有目的の債券	456	3	6	2	439	6	8	1	436	4	6	1

(5) 預金・貸出金等の残高(単体)

イ 預金

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末	
預金等(預金+譲渡性預金)	11,079	11,044	10,909	
預 金	11,079	11,044	10,909	
長野県内預金	10,831	10,901	10,756	
長野県外預金	247	143	153	
個人預金	7,446	7,390	7,366	
個人以外の預金	3,633	3,654	3,542	
譲渡性預金	—	—	—	

ロ 預り資産

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末	
預り資産	609	496	586	
うち個人預り資産	596	488	574	

(注) 預り資産は、個人年金保険、投資信託、公共債等の預り残高の合計であります。

<ご参考>

預金等・預り資産の合計残高

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末	
預金等・預り資産合計	11,688	11,540	11,495	
うち個人預金・個人預り資産合計	8,042	7,878	7,940	

ハ 貸出金

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末	
貸 出 金	6,541	6,473	6,493	
長野県内貸出金	6,047	5,959	6,000	
長野県外貸出金	493	514	492	
個人ローン	2,164	2,152	2,151	
個人ローン以外の貸出金	4,376	4,321	4,341	